

ADB、アフガニスタンの教育分野復興に 400 万ドルの無償資金支援プロジェクトを承認

(2002年9月11日、マニラ、フィリピン) - アジア開発銀行 (ADB) は、アフガニスタンの内戦で崩壊した教育制度の再建を目指した無償資金 (グラント) による 400 万ドルの復興支援プロジェクトを承認した。このグラントは、ADB に設けられた貧困削減日本基金 (JFPR) から供与される。

本件は、アフガニスタンの基礎教育の復興パイロット・プロジェクトである。地域社会の主導による、特に女子に重点を置いた持続可能な教育制度の復興・再建を目指している。学校施設の補修・建設、机、椅子、その他の備品、教科書等の支給に加え、教師の育成、学校運営に関連する能力開発を行う。

何十年にも亘る内戦、貧困、及び大規模な国外避難等により教育が中断された。人口の半分以上の人々が教育を受けておらず、特に女性は教育の機会が与えられなかったため約 80% が読み書きができない。就学年齢の児童は 450 万人に達しているが、そのうち男子は 90 万人、女子は 9 万人しか授業を受けていない。国内外からの難民の帰還が続き、就学希望者が増えつつある。

学校 5 校のうち約 4 校は大規模な修復が必要である。トイレのある学校は 3 分の 1 しかなく、女子に配慮した施設はほとんど整備されていない。学校に行くまでの道のりの安全は確保されていない。

本プロジェクトは、膨大な学校外での教育への需要にも取り組む。ストリート・チルドレン (路上生活の子供達)、戦闘に兵士として駆り出されていた子供達、以前兵士だった若者に読み書きを教え、職業訓練を提供する。本プロジェクトの対象は約 37,000 人の子供で、そのうち 7,000 の就学年齢の女子のいる家庭に少額の補助金を出し、女子が学校に行くのを奨励する。約 750 人の教師の再教育も行う。また、このプロジェクトにより学校修復等に関連する建設工事で約 1,000 人の雇用が創出される。

ADB の担当課長エドワード・ホー氏は、「教育は、経済発展に必要な人的資本を生み出すと同時に、国家建設の基盤である平和、安定、社会の結束を促進する」と述べている。

地域社会及び NGO が本プロジェクトにおいて重要な役割を果たす。本プロジェクトでは、地方政府及び NGO が個別プロジェクトの立案と実施の責任を持つと同時に、効果的な教育の実践方法を開発する。

プロジェクト実施期間は 2 年間、本年 10 月開始予定。アフガニスタン援助調整庁 (Afghanistan Assistance Coordination Authority) がプロジェクトの監督機関。執行機関は教育省 (Ministry of Education)。基礎教育分野で経験豊富な国際的 NGO が必要な技術指導とトレーニングを担当する。

貧困削減日本基金は、日本政府の拠出 (9,000 万ドル相当) により 2000 年 5 月に設立され、その後 (2001 年から 2002 年にかけて) 総額 1 億 5,500 万ドル相当の追加拠出が行われ、本年 5 月の ADB 総会時に日本政府から更に 5,000 万ドル相当の拠出を行う旨の表明がなされている。当基金の目的は、貧困削減のための活動への支援で、特に新しい発想やアプローチを奨励している。

Media Inquiries Only

Tsukasa Maekawa
Telephone: (632) 632-5875
Email: tmaekawa@adb.org

Electronic versions of ADB news releases:

Internet site: <http://www.adb.org>